

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	水道事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●					

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等							
実施済	●	(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)		
		経営統合	施設の共同設置・利用	財務・技術基盤を強化し、効率的な経営体制の確立を図っていくため事業の統合を行った。		平成		
●	施設管理の共同化	管理の一体化	29			4	1	
実施予定				(取組の効果額)		年	月	日
				0 百万円(年)				
				(取組の効果額内訳)				
				0				
検討中	→	(取組の概要)		(検討状況・課題)				

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	下水道事業	公共下水道	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組						現行の経営体制を継続	
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用		地方独立行政法人への移行
						●	

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で、健全な事業経営が実施できているため、継続している。今後については、現在、処理場施設の管理について、単年度契約で実施しているが、事業の更なる効率的な運用を図るため、複数年契約の検討を行う。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で、健全な事業経営が実施できているため、継続している。今後については、現在、処理場施設の管理について、単年度契約で実施しているが、事業の更なる効率的な運用を図るため、複数年契約の検討を行う。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
遠軽町	下水道事業	個別排水処理施設	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
		●					

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済	●	<b>(実施類型)</b> 汚水処理施設の 統廃合  処理場廃止あり    処理場廃止なし	<b>(取組の概要)</b>  所管の異動により組織の統合を 実施し、維持管理・事務の共同化 を図った。	<b>(実施(予定)時期)</b> 平成 31    4    1 年    月    日		
		公共下水・流域下 水の統合    公共下水同士 の統合    集落排水・公共下水と の統合    特環下水と公共下 水との統合    その他				
実施予定		汚泥処理の 共同化    維持管理・事務 の共同化    最適な汚水処理施設 の選択(最適化)	●			
		<b>(取組の効果額)</b> 0    百万円(年)	<b>(取組の効果額内訳)</b> 0			
検討中		<b>(取組の概要)</b>	<b>(検討状況・課題)</b>			